

別記様式第1号（第7条関係）

令和〇年〇月〇日

足利市長 宛て

法人の場合は、登記簿謄本に記載の本
店所在地、個人事業主の方は、住所を
記載してください。

(申請者)

栃木県足利市〇〇町〇番〇
株式会社足利ものづくり
代表取締役 足利 太郎

足利市ものづくり人材育成支援事業補助金交付申請書

足利市ものづくり人材育成支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、
下記のとおり補助金を交付申請します。

記

補助対象経費 × 30/100 で計算し、
1,000 円未満は切り捨てます。

1 補助申請金額

補助申請金額	72,000 円
--------	----------

2 補助対象経費

該当の補助対象事業は要綱やHPを
ご確認ください。

補助対象経費は消費税を含みません

補助事業名称	補助対象経費	補助対象の従業員数
技能検定補助事業	21,300円	1人
技能講習補助事業	円	人
法定資格補助事業	円	人
専門人材育成補助事業	222,000円	2人
合計額	243,300円	3人

3 事業概要

受講者が多数の場合は、行の追加または別紙一覧表でも可。

No	氏名	補助事業名称 検定、講習等名称	目的や業務上期待する効果
1	けやき一郎	技能検定補助事業 マシニング セタ作業	自社の製造現場リーダー育成のために 受検し、従業員の技能向上を図るもの
2	青葉 学	専門人材育成補助事業 マシニング セタ応用スクール	自社のマシニング セタの保守・管理・運用責 任者育成のため
3	さくら花子	専門人材育成事業 ISO 内部監査員養成研修	自社の ISO 内部監査員資格取得者を育 てるため

※ 合格者・修了者の氏名、補助対象事業名と検定・講習等の名称をご記入の
うえ、検定等受験の目的や業務上期待する効果についてご記入ください。

人材育成事業を実施した従業員が在籍する市内事業所をご記入ください。

4 申請者の概要

足利市内	事業所名	株式会社足利ものづくり 第1工場		
	事業所所在	足利市△△町△番地		
資本金	3,000千円	従業員数	22人	
資本関係※	—			
業種	製造業（生産用機械器具製造業）			
業務内容または製造品	精密切削加工による試作品、部品ユニット、治具の製作など 金属加工			

※ 株式資本関係等を有す関連企業がございましたら企業名を記入ください。

5 同意または誓約事項（同意または誓約される事項の確認欄に✓）

No	同意また誓約事項	確認欄 (✓)
1	当該補助金の要件審査のため、市税の滞納状況について調査することに同意します。	✓
2	申請内容に虚偽があった場合は、当該支援金を直ちに返還します。	✓
3	交付決定後においても、指定された書類等の提出の求めに応じます。	✓
4	本補助金申請時において、破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立てをしておらず、交付決定後も事業を継続します。	✓
5	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、足利市暴力団排除条例第2条第3号又は第6号に規定する者に該当しません。	✓

内容を確認のうえ、✓をしてください。

6 添付書類（添付した書類に✓、その他資料は括弧内に詳しく記入）

✓	添付書類	備考
✓	検定、講習、研修等の概要が分かる資料	受講案内、パンフレット等
✓	合格、修了等を証する資料	合格証、免許証等
✓	補助対象経費の支払いを確認できる書類の写し	領収書等
✓	申請者名義の通帳の写し	または、「債権者登録申出書」
	その他 ()	

複数の検定や研修分を申請するときは、検定、研修毎に概要のわかる資料や支払いの確認できる資料をご提出いただきます。

7 担当者連絡先

所属部署・役職・氏名	: 品質保証部 さくら花子
電話番号	: 0284-■■-■■■■
メールアドレス	: ▲▲▲▲@ashimono.com